

令和２年度第１回千歳市中小企業振興審議会 開催結果

日 時 令和３年２月２５日（木） １０：００～１１：１５

場 所 議会棟大会議室

出席者 千歳市中小企業振興審議会委員（１３名）
藤川委員、井坂委員、栗崎委員、立田委員、山本委員、本村委員、石川委員、
鳥井委員、飯盛委員、下田委員、大野委員、泉委員、品田委員
事務局（５名）
産業振興部次長、商業労働課長、商業労働課商業振興係

会議次第

１ 開 会

２ 挨拶
中小企業振興審議会 会長

３ 議 事

（１）報告事項

報告第１号 千歳市を取り巻く経済等の概況について	（別冊１）
報告第２号 千歳市中小企業振興融資について	（別冊２）
報告第３号 創業支援関連事業について	（別冊３）

事務局から資料に基づき説明。

<報告抜粋（第１号）>

・人 口

令和３年１月１日現在で９７，９１９人、世帯数は５０，７９０世帯、平成２７年から５年連続で、転入者数が転出者数を上回り、元年度の人口増加は自然動態と社会動態の両方の増加が牽引していると考えられる。

・雇用情勢

ハローワークにおける、令和元年度平均の千歳圏（恵庭、夕張地区を含む）の有効求人倍率は、１．１９倍と前年度を０．０１ポイント上回り、月間有効求人倍率は、令和２年４月は前年同月を０．１５ポイント下回り平成２９年５月以来３５か月ぶりに１倍を割り込み０．９３倍となった。

・観 光

令和元年度の観光客入込数は、４５４万２，５００人であり、対前年度比で約９．６％の減少をなっている。

要因としては、国際情勢により外国人観光客が減少したほか、新型コロナウイルス感染症拡大により、観光施設における国内外の観光客の入込数が大幅に減少したことなどが挙げられる。

また、令和元年の新千歳空港乗降客数の推移としては、近年北海道観光の人气が高まり国際線

の利用者が増えていることや、国内外から格安航空会社（ＬＣＣ）の就航が増えている状況などから旅客数の増加に繋がり、２，４５９万人を記録している。（乗降客数については暦年の数字であり、新型コロナウイルスの影響が令和元年の数字に反映されていないことから、過去最多の数字を記録。）

- ・ 工 業

平成３０年６月の工業統計調査結果によると、工業数は９４工場、従業員数は７，４３８人、製造品出荷額等は約２，５６４億円であり、前年と比べ約１．０４％増加し、北海道内第４位となっている。

また、企業誘致実績について、令和元年度は６社であり、令和２年度については、１月時点で、７社の立地となっている。

- ・ 金 融

預金額、貸出金額ともに緩やかな増加を続けていたが、令和元年度については減少している。

<報告抜粋（第２号）>

千歳市中小企業振興融資制度は、市内中小企業への支援として（千歳市中小企業振興条例などの規定により）、市内６金融機関に融資原資を預託し、各金融機関は、運転資金など６つの資金の融資を行っている。

令和元年度の融資実績については、預託総額５億５千万円、融資決定件数１３４件、融資額合計約７億３千万円となり、年度末時点での貸付残高は、４３４件（対前年度比４件減）、約１４億６千万円（対前年度比約８千万円減）である。

また、直近の数字である令和２年１２月末実績４２件の内訳は、「運転資金」１６件、「設備資金」３件、「新規開業支援資金」２件、「小口企業資金」２１件となっている。

また、当市が全額補給している保証料額については、令和２年１２月末実績で約６２０万円である。

セーフティネット保証について、令和元年度の認定件数は１件である。

北海道中小企業振興資金あっせん状況については、令和元年度実績は１３件である。

<報告抜粋（第３号）>

当市では、「第２期千歳市商業振興プラン」の取組の１つとして、「既存の事業者や創業者に対する支援」を掲げており、積極的に事業を展開するため、「創業支援事業計画」を策定し、平成２８年１２月２６日付で国から認定を受けている。

本市では、これまで「中心商店街空き店舗利用促進事業」や「中小企業振興融資」などの創業支援に取り組んできましたが、本計画の策定に伴い、商工会議所及び金融機関等の関係機関との連携を深めることで、創業希望者・創業者への支援強化を図ることとしている。

また、平成３０年７月には「改正産業競争力強化法」が施行となり、計画名が、「創業支援等事業計画」と改められ、創業に関する普及啓発を行う「創業機運醸成事業」が新たに対象となり、千歳市においても「創業機運醸成事業」を実施することで、潜在的な創業希望者から具体的なビジョンを有する創業希望者への移行を促し、千歳商工会議所を連携しながら創業希望者のサポートを行っている。

具体的には、平成２９年度から実施している「創業支援セミナー兼創業カフェ事業」に加え、昨年度から新たに、創業機運醸成事業として、「現役・退職自衛官向け起業セミナー」、「若者を対象としたイノベーション人材育成セミナー」、「女性を対象とした起業セミナー」、「事業承継による起業セミナー」を実施した。

今年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、「現役・退職自衛官向け起業セミナー」を中止したほか、その他のセミナーに関してもオンラインでの開催とするなど、例年と開催形式を変更した。

【ちとせ創業支援オンラインセミナーの開催結果について】

例年はスクール形式で対面により実施しているところですが、今年度はオンラインによるセミナーを10月に1回、ワークショップを11月に2回を実施した。

講師には、企業の新規事業や課題解決に詳しい専門家を招聘し、創業時に必要となる事業開発やマーケティング等の知識を習得できる機会の提供を行ったほか、グループワークなど、受講者同士が交流できる場も設け、意見交換を行うことで、起業に向けたモチベーションの向上にも繋がった。

本セミナーは、創業希望者や創業後5年未満の方を対象として実施しており、オンラインセミナーには、27名、オンラインワークショップには、延べ14名の方に参加いただいた。

【女性を対象とした起業セミナー】

本セミナーは、経営に関する知識や経験を得る機会が少ない女性に対し、経営に係るノウハウが得られたり、同じ立場の人と交流したりすることで、起業へ向けたステップを踏み出してもらうことを目的に、昨年11月から12月にかけて、オンラインにより4回実施した。

講師には、女性向けの起業スクールを運営されている専門家を迎え、自分に合った起業スタイルの見つけ方から事業計画書の書き方など実践的な内容まで、各回にテーマを設け、起業に役立つ具体的な話があった。

セミナーには、全体で17名の方が参加し、講師から与えられた課題を通じて、参加者同士が交流するなど、意識啓発に繋がるような場となった。

【若者を対象としたイノベーション人材育成セミナー】

本セミナーは、学生などの若年層を対象に、先輩起業家等による起業の体験談・事例発表や地域課題の解決などについて学び、若者の将来の選択肢の拡大を図るほか、新たなことへの挑戦を促し、イノベーション人材が生まれる文化を醸成することを目的に、昨年12月には公立千歳科学技術大学の学生向け、本年2月には千歳高校の生徒向けにオンラインで実施した。

昨年12月に千歳科学技術大学の学生向けに開催したセミナーは、若年求職者向け就職支援セミナーと併せて開催し、講師には、地域に根差した有望なスタートアップ企業として期待されている、株式会社キットアライブの嘉屋社長を招き、「起業後に経験した3つの失敗」をテーマにご講演いただき、58名の参加があった。

また、本年2月に千歳高校の生徒向けに開催したセミナーは、オンラインへ開催方式を変更したことに伴い、北海道経済産業局仲介のもと、千歳高校、稚内高校、稚内大谷高校の各校から代表者2名ずつに参加してもらい、各校をオンラインで繋いだ上で、北海道拠点に活躍するIT企業の経営者と対話する形で開催した。

講師からは、社会を変革するイノベーションについて、起業に至った自らの経験を踏まえた話があったほか、講演後のディスカッションでは「ITを活用して地域を盛り上げるには」など、学生の立場からも様々な意見が交わされた。

次年度につきましても、中小企業の振興に向けた各種施策を検討しながら、事業に取り組んでまいりますので、委員の皆様におかれましては、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 情報交換【中小企業の現状（市融資制度）について】（要旨）

（会長）

中小企業の現状について、各委員の意見を伺いたい。

（事務局）

まず事務局から、市の中小企業振興融資制度について説明させていただく。

現状として、現在はほとんどの自治体で融資制度を設けており、市が直接融資するものではなく、市はあっせんを行っており、市が各金融機関に原資預託をし、それをもとに市が定める利率で融資していただくものである。

本市の融資は、北海道信用保証協会の保証を付けることを条件としており、市が保証料を全額補給することで融資が受けやすくなっている。

昨年4月には、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業者に対する支援として、市融資メニューに新たに「新型コロナウイルス感染症対応資金」を追加し、利率1.0%・融資限度額3,000万円・保証料額全額補給・3年間分利子補給をするという内容で実施した。

通常融資についての融資限度額は、運転資金は1,000万、設備資金は2,000万、小口企業資金は2,000万、新規開業支援資金は2,000万、借換資金は2,000万となっている。

今年度については、例年預託している5億5,000万円に加え、コロナ対応資金に係る追加預託を実施した。

今後千歳市の融資制度をどのように維持していくか検討するため、中小企業の現状を委員から伺いたい。

（会長）

コロナ融資について、総額約48億円の融資が行われており、他市町村と比べて大変手厚い内容と感じている。

各委員の意見はいかがか。

（A委員）

市の経済対策全般として、先に報告させていただく。市融資については、市内金融機関の方に協力いただき迅速に融資いただいたことに感謝する。昨年コロナが発生した春頃は、飲食や観光業に限らず市内全般厳しい状況であり、経済対策として緊急給付金を第1弾・第2弾と実施し、総額法人70万・個人50万という内容で実施した。その後、千歳市民応援商品券、プレミアム商品券の事業を、千歳商工会議所と連携して市内の消費喚起を行っている。

また、首都圏の感染者増加より、国のGOTOトラベルのキャンペーンが停止したため、市内の飲食・観光業が疲弊している状況を踏まえ、追加で、事業者向けの事業継続支援金として法人・個人に一律20万円を給付する経済対策を行っている状況である。

雇用関係については、直近の有効求人倍率が0.74であり、以前に比べると大きく落ち込んでいる状況である。一方で、ハローワークからの情報では、雇用調整助成金や国の給付金などを活用して、なんとか大量解雇が行われないように踏みとどまっている状況であり、過去のリーマンショック時ほどの落ち込みまでは至っていないが、今後を考えるとかなり厳しい状況であると考えている。

ちとせ割や飲食クーポンについては、今の感染拡大の状況を鑑み、一時停止している。今後、国のGOTO等の再開状況を見ながら、タイミングをみて実施をしていきたい。

また、ワクチンについては、国から供給があり次第、順次接種の開始をすすめる予定であり、市民や事業者の安心に繋げ、経済活動の回復に期待している状況である。

(会長)

B委員いかがか。

(B委員)

市内企業の方から1番不安な資金繰りについて、融資メニューができたことにより安心でき、まずはしのぐことが出来たと聞いている。

昨年、市内の中小企業者に対し4月と11月にアンケートを実施したところ、飲食業、サービス業と小売業が特に多く影響を受けている状況だが、それ以外の業種においても長期的にみると影響が出ている。影響を受けている企業については、国・道の給付金や雇用調整助成金、融資の活用をしている状況である。このまま長期化することにより、特に市内中心市街地の飲食店の閉業などが懸念されるが、店舗によってはデリバリーやテイクアウトなどへ方向転換をして対応しているところもある。

また、市民夏まつりやカラオケ大会などのイベントを全て中止しており、まちが疲弊している状況を踏まえ、新北海道スタイルの徹底・啓蒙活動のため飲食店を訪問した際、感染対策をしてもなかなか人が入らないという声を聞いている。

緊急事態宣言解除後に、まちの活気が戻ることを期待している。

(会長)

まちが沈んでいる雰囲気を感じられる状況である。この機会に、C委員から順番に発言いただきたい。

(C委員)

市の緊急融資については、多くの事業者が助かった状況であり、金融機関の方にも親身に対応いただきなんとか事業が継続できたと感じる。先行きが見えない中、昨年5月の緊急事態宣言後については、落ち込みを回復するのがなかなか厳しく、その後のGOTOキャンペーンなどにより、飲食・観光業は回復の兆しがあったが、キャンペーンの停止により厳しい状況が続いている。

国や市の支援策などがあるが、該当しない企業も少なからずあると考えるため、動向調査などを行い、現実を捉えないと厳しいと感じている。

(D委員)

バス事業者や運送会社については、全くバスやトラックが動いていない状況をみており、毎月くる支払い時期にはどうしたら良いものかと感じていた。女性として気になる点は、士気がないことが売上げの落ち込みにも繋がっているのではないかと感じている。ワクチン等の明るい話題がみられるが、少しでも気分が上がるのが仕事にも影響すると感じている。

(E委員)

食品関係の企業の動向としては、観光業やバス事業と比べ、「食」は必要なものであるため、外食ができない代わりにネットやスーパーで購入するため、全体としてはあまり減少していない。自宅で食事するよりも外食をする場合にフードロスが多く、全体の売上に若干の減少にとどまっている。飲食店の中でも、全体として落ち込んでいるわけではなく、昼に営業している店舗はそこまで落ち込んでおらず、千歳市でいうと清水町などの夜の営業が中心の店舗は相当打撃を受けている。弊社の飲食店については、コロナが発生してからすぐに閉店しており、ランニングコストがずっとかかってくるのであれば、店舗先によっては撤退を考えることも必要だと考える。飲食店に卸している事業でみると対前年度比60%台であるが、スーパーやネットのお取り寄せ通販などは対前年度比150%ほどのため、ばらつきがある。業態によっては難しいが、目線を変

えるとまだまだコロナ禍でもやっていけるのではないかと感じている。

(F 委員)

産業廃棄物を扱う事業を行っており、事業活動などによりごみは必ず出るため売上げを伸ばして事業を拡大しているところであり、昨年末あたりから対前年度比をクリアしない月があったが、今月はまたクリアした状況である。返せないお金を借りるのではなく、業態転換を考えることが重要だと感じており、弊社としても国が新しく始める事業再構築に係る補助金などの活用を進めている。中小企業者は、小回りが利くことやフットワークを活かして、さらに強い会社をつくっていくことを考えている。

(G 委員)

1年近くコロナが続いている中、コロナ終息後を考える企業が増えている。具体的には、営業時間を変えたり、今まで店頭販売のみをしていたが車両を購入して車両販売に切り替えたりするなどの企業が出てきている。また、今まで当たり前にかかっていた年会費などの経費の見直しに取り組むなど、お金をかけずに削減できる方法を検討している状況である。助成金や制度資金などがあるが、事業の見直しをする際はコンサルティングなどにお金がかかるため、市として事業者へ支援ができるものがあると良いと考える。

最近では、コロナがきっかけで、今まで考えてこなかった資産、株式、預金や相続対策などの相談を受けることがあり、アフターコロナのことを考えた相談が銀行にきている。

建設関係については、千歳・恵庭・北広島においてここ数年設備投資が行われており、建設業や資材を卸している事業者はあまり落ち込みがみられず、設備投資や土地の購入についての相談を受けることが多い。

人や物が動かないことにより影響を受ける事業者は打撃を受けているが、巣ごもり需要により北海道の食品を道外へ卸している事業者は対前年度比6倍ほどの売り上げである。

(H 委員)

コロナ発生時は、同一の業種に一定の同じような影響が同じようにみえたが、ここ最近では、同じように影響を受けたままの企業もあれば、対策をとることで徐々に回復又は伸びているなどいろいろな結果が出ていると感じている。また、単に、融資や助成金を受けて毎月の固定費を払っていくのではなく、資金を活用して新たな事業に取り組んだりプラスアルファで仕組みを変更したりすることが需要であると考え。

経済活動をする上で雇用を維持することが重要であり、コロナ後に一定程度従業員がいないと対応できないため、今苦しくても従業員を守るという会社が多いが、できれば人が不足している運輸業や自動車関連の事業者に短期出向させるなどの仕組みを行政で準備するなど、金融機関としては、お金だけではなく情報を動かすことも重要であると考え。

(I 委員)

昨年4月に追加された千歳市のコロナ対応資金は非常にメリットのある資金であり、当行にも多くの申込みがあった。昨年9月までに、融資が必要な事業者にはほぼいきなり、事業者は資金を大事に使っている状況であり、一定の資金繰り支援を行えたと感じている。

最近では、国準拠の融資限度額が拡大したことにより、今後に備えてお金を借り入れるという申込みが多い印象である。

(J 委員)

今まで直接的に関わっていなかった事業について、業態転換までいかなくても新たに挑戦することで、本業にもプラスに繋がるのではないかと考える企業が出てきている。国が新たに実施す

る事業再構築に係る補助金の申請の準備について、支援機関として力を入れ、情報収集や事業者への情報提供に努めている。

本店が苦小牧になるが、昨年の4月に千歳市はいち早く3年間無利子・保証料全額補助の制度を打ち出して、国や道に先駆けて実施しており、隣町と比べても脅威的な非常に素晴らしいものと評価している。

今後は、手元資金の安心ではなく、コロナ後に向けた事業の改善や更なるステップアップに向けた支援が必要と考えるため、市としても、新たにチャレンジする事業者向けの低利融資などがあれば良いと考える。

(K委員)

資金繰りについては、千歳市のコロナ融資制度や給付金などにより資金の調達や補填ができたと思われる。コロナがいつ終息するか見えない中、業態の転換を検討するという事業者の声が聞こえてきている。事業の見直しを考えている事業者に対し、いかに適切にアドバイスをしていけるかが重要であり、当行においては専門部署に繋げるなどの対応を行うこととなる。併せて、行政として何か支援があれば良いと考える。

(L委員)

コロナが発生して1年が経過し、一般の消費者のライフスタイルやお金の使い方が変わってきていて、コロナが終息した後に、元の状態に戻るのではなく、また違った形になると考えている。

今まで実施してきたコロナ資金は、赤字の補填という性格が強いが、これからについては、事業内容の変更や新たな切り口での創業など、前向きな形での支援をしていきたいと感じている。

(M委員)

委員の皆さんの意見に感謝する。商業や中小企業の関係のほか、工業団地や企業誘致の関係で投資の関係の話聞く場面があり、今年度についてはすでに7件の企業立地があり、コロナ禍においても工業団地の土地の購入や工場の拡張を考えているという企業もあるため、必ずしも全ての業態が影響を受けている状況ではない。自動車産業、半導体や食の製造業などある程度伸びている企業についても、雇用の面でなかなか人が集まらないという状況であるため、先ほど話があったマッチングの話は重要であり今後も考えていかないといけない問題と感じている。融資や給付金については評価していただいた一方で、事業の継続のほかに、事業再構築・事業の転換について今後考えなければならない。国の3次補正で事業再構築の補助金が出ているなど、今後国がどういった形で事業者を活用いただくメニューをだしていくのか注視し、事業再構築や事業転換に向けて市としてどういった支援ができるか皆さまの意見をいただきながら進めていきたい。

4 閉会